

## 個別注記表

( 2020年 4月 1日から  
2021年 3月 31日まで )

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産……………総平均法による低価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価  
切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物……………定額法  
その他の有形固定資産……………定額法
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上  
しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
  - (3) 製品保証引当金  
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去  
の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき  
計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、控除対象外  
消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,709,997千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	521,104千円
短期金銭債務	2,582,971千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	11,800株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	△426,380円47銭
2. 1株当たり当期純利益	162,152円40銭

当期純利益金額	当期純利益	1,913,398千円
---------	-------	-------------